(2) 性質別歳出

義務的経費のうち、人件費は、会計年度任用職員制度への移行などにより、前年度に比べ増となった。扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助費の増などにより、前年度に比べ増となった。公債費は、借入額を公債費の元金以下に抑えていることにより、前年度に比べ減となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、学校給食センター空調設備改修工事が終了したことなどにより減となった一方、町立南幼稚園認定こども園化改修工事に伴う施設整備費や鮎壺公園整備事業費の増などにより、前年度に比べ増となった。

その他の経費のうち、物件費は、会計年度任用職員制度への移行などにより、前年度に比べ減となった。補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費の増などにより、前年度に比べ増となった。投資・出資・貸付金は、新型コロナウイルス感染症に係る水道基本料金減免事業への出資により、皆増となった。積立金は、財政調整基金への積立額の増などにより、前年度に比べ増となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,807,534	26.9	4,994,296	33.4	813,238	16.3
人件費	2,248,419	10.4	1,758,565	11.8	489,854	27.9
扶助費	3,215,848	14.9	2,874,192	19.2	341,656	11.9
公債費	343,267	1.6	361,539	2.4	△18,272	△5.1
投資的経費	3,015,467	14.0	2,301,730	15.4	713,737	31.0
普通建設事業費	3,015,467	14.0	2,301,730	15.4	713,737	31.0
補助事業費	986,570	4.6	271,106	1.8	715,464	263.9
単独事業費	2,028,897	9.4	2,030,624	13.6	△1,727	△0.1
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
その他の経費	12,714,728	59.1	7,662,800	51.2	5,051,928	65.9
物件費	3,448,374	16.0	3,827,658	25.6	△379,284	△9.9
維持補修費	190,038	0.9	214,257	1.4	△24,219	△11.3
補助費等	7,226,682	33.6	2,267,372	15.2	4,959,310	218.7
積立金	534,914	2.5	257,033	1.7	277,881	108.1
投資・出資・貸付金	173,800	0.8	0	-	173,800	皆増
繰出金	1,140,920	5.3	1,096,480	7.3	44,440	4.1
合 計	21,537,729	100.0	14,958,826	100.0	6,578,903	44.0